

土壌・地下水汚染のコンサルティングサービス

テーマ 土壌汚染調査・対策

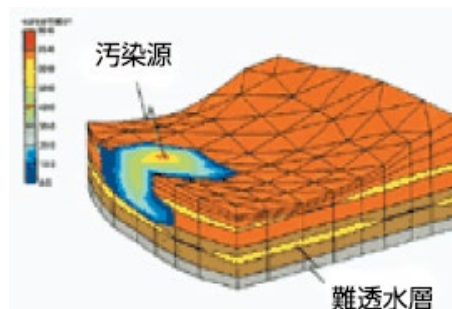
キーワード 環境リスク管理、土壌汚染、地下水汚染

土壌汚染対策を一貫サポート

土壌汚染は、工場として使用していた土地の再開発や、施設周辺の排水への油膜の漏洩などで顕在化し、工事の遅延や、拡散した地下水汚染の回収・浄化など、事業への影響が大きくなります。

そのため、工事等の事前に、適切な土壌調査を計画して、土壌汚染が確認される場合には、地下水汚染とともに拡がりを把握し、対策を実施する必要があります。

当社は、土壌汚染のおそれを把握するための地歴調査から、土壌・地下水汚染の調査・解析、対策検討・監理、地下水モニタリング（事後評価）まで、一貫してサポートします。



技術の概要と手順

土壌汚染の調査は、工場の環境管理や施設の再開発の際に実施します。

調査は、はじめに地歴調査を実施して、汚染のおそれが考えられる範囲、対象物質を整理し、試料採取等（土壌汚染状況調査）を計画します。

試料採取等は、土壌汚染対策法に基づいて、汚染のおそれが考えられる範囲について、メッシュを設定して、土壌ガスや表層土壌を採取・分析します。

試料採取等で汚染が確認できれば、詳細調査として、ボーリングを実施して、汚染深度の確認と地下水調査を実施します。



日本工営株式会社

お問合せ

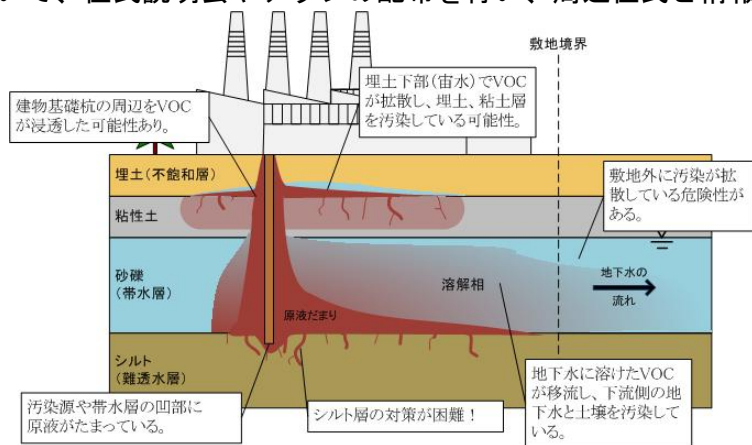
内容に関するご質問は、以下のページからお問い合わせください。

URL <http://www.n-koei.co.jp/contact/>

土壌・地下水汚染の機構・範囲を把握し、汚染対策を検討します。対策検討は、土地利用の方法、対策費用、期間、確実性および周辺環境への影響などを考慮して選定します。

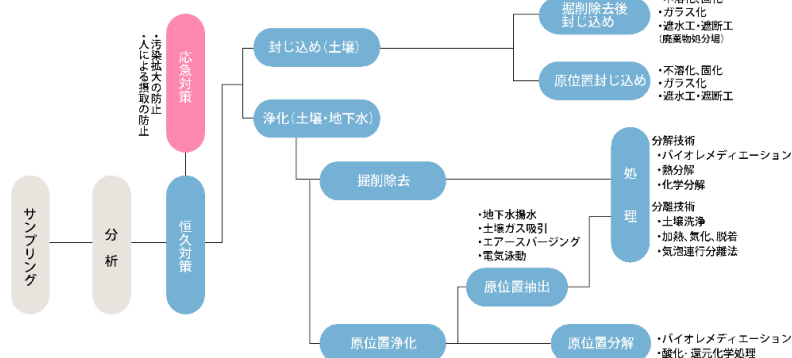
対策工事では、施工会社の工法や工事費の妥当性確認や、適切に工事が進められているかの監理を実施します。また、地下水モニタリングを実施し、周辺影響や浄化の効果を確認します。

これら調査から対策までの対応は、自治体の環境部局と協議を進めながら、手戻りがないように進めます。工事の規模によっては、リスクコミュニケーションとして、汚染の状態や対策内容について、住民説明会やチラシの配布を行い、周辺住民と情報を共有します。



特筆事項

- ① **自社分析** 当社中央研究所に分析室を有しており、分析結果に対する守秘性を保つことができます。また、分析室にて、雨水曝露試験やカラム試験など、事業に応じたオーダーメイドの実験を実施して、汚染物質の移動の特性や対策の効果等を検討することが可能です。
- ② **解析技術** 汚染物質の挙動に関するシミュレーションや、対策にあたっての3次元モデルによる土量算定や可視化などの解析技術を用いて、適切でわかりやすい資料作成と対策検討を進めます。



関連実績

当社は環境省から土壌汚染状況調査の指定調査機関に指定されており、民間案件、公共案件ともに調査実績を多数有しています。公共事業においては、トンネル掘削における自然由来重金属含有岩石の対応も実施しています。